

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 (0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 清水 高文

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣 (0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 清水 高文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	24,031	26,617	31,604	50,255	57,135
経常利益 (百万円)	491	1,257	1,728	1,436	2,882
中間(当期)純利益 (百万円)	250	776	60	393	1,811
純資産額 (百万円)	31,134	32,319	35,814	31,384	33,211
総資産額 (百万円)	65,649	69,156	75,733	67,680	71,660
1株当たり純資産額 (円)	581.80	604.01	669.42	585.93	620.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.68	14.52	1.14	6.79	33.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	46.7	47.3	46.4	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,403	3,031	2,695	4,366	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,413	2,395	3,781	4,522	5,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	821	143	53	215	26
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,312	5,218	4,935	4,439	5,978
従業員数 [臨時従業員数] (人)	2,196 [359]	2,390 [421]	2,579 [462]	2,245 [363]	2,471 [413]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[臨時従業員数]については、平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第82期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	19,114	21,448	23,688	41,218	43,773
経常利益 (百万円)	508	1,149	1,430	1,846	2,410
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)	325	703	238	812	1,454
資本金 (百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数 (株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額 (百万円)	30,081	32,331	34,831	31,601	33,052
総資産額 (百万円)	56,402	60,167	67,260	59,947	61,739
1株当たり純資産額 (円)	557.96	599.76	646.25	585.64	612.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	6.03	13.04	4.42	14.51	26.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	53.3	53.7	51.8	52.7	53.5
従業員数 [臨時従業員数] (人)	1,277 [284]	1,280 [344]	1,314 [388]	1,252 [310]	1,268 [351]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の1株当たり配当額8円には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[臨時従業員数]については、平均雇用人員を外数で記載しております。

5 第82期中において中間純損失を計上しているのは、子会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する子会社支援損引当金繰入を計上しているためであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成17年4月、プレス・樹脂製品事業において、中国天津市に新たに子会社を設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天津太平洋汽車部件有限 公司	中国 天津市	9 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	100.0	役員の兼任……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プレス・樹脂製品事業	1,592	[327]
パルプ製品事業	787	[99]
情報・サービス事業	85	[17]
全社(共通)	115	[19]
合計	2,579	[462]

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の常用パート・臨時社員を含みます。)であります。

2 従業員数欄の[外数]は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	1,314[388]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の常用パート・臨時社員を含みます。)であります。

2 従業員数欄の[外数]は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)岐阜に加盟しており、平成17年9月30日現在の組合員数は1,073人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油価格の上昇に伴う諸資材価格高騰のなか、国内におきましては、企業収益の回復や雇用情勢の好転による個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を持続しました。米国は、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど底堅い状況で推移しました。また、東南アジア各国も輸出の好調などにより総じて緩やかに上昇しました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内・米国・東南アジア各国とも順調に推移いたしました。

このような環境にあって、当社グループは顧客ニーズに適應した製品の拡販や需要の増大に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善・合理化などに努めてまいりました。

また、本年は中期経営計画-クリエート75-の最終年でもあり、T P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）の拡充やB P R活動（Business Process Re-engineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）を中心にした体質革新などに全社を挙げて傾注してまいりました。

その結果、連結売上高は316億4百万円（前年同期比18.7%増）、連結経常利益17億28百万円（前年同期比37.4%増）を計上することができましたが、連結中間純利益は連結子会社である太平洋開発株式会社（ゴルフ場経営）において17億72百万円の減損損失を計上したことから、60百万円（前年同期比92.2%減）に留まりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数は前年同期並みとなりましたが、車種構成の変化などにより、売上高は前年同期を上回りました。海外につきましては、米国のプレス子会社2社は業容拡大により、また、台湾の子会社は中国への輸出増加により、いずれの売上高も前年同期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は237億70百万円（前年同期比19.5%増）、連結営業利益は9億19百万円（前年同期比77.9%増）を計上することができました。

（バルブ製品事業）

タイヤバルブ、バルブコアにつきましては、国内の売上高は国内自動車生産台数の増加により前年同期を上回り、海外子会社全体の売上高も前年同期並みとなりました。その結果、当該製品は前年同期を上回りました。

バルブ関連製品につきましては、国内の家電用部品売上高が前年同期を下回りましたが、国内の自動車用部品および海外子会社の売上高が増加し、全体で前年同期を上回りました。

T P M S 製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、搭載車種の拡大により、前年同期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は75億25百万円（前年同期比17.9%増）、連結営業利益は6億54百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

（情報・サービス事業）

人材派遣業務などは前年同期を上回ったものの、情報処理、ゴルフ場の売上高が前年同期を下回り、当事業の連結売上高は3億7百万円（前年同期比9.5%減）、連結営業利益は0.3百万円（前年同期比99.4%減）に留まりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内の大半を占める当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ、バルブコアおよびTPMS製品の売上が前年同期を上回り、連結売上高は217億48百万円(前年同期比8.8%増)、連結営業利益は11億77百万円(前年同期比26.5%増)を計上することができました。

(アジア)

台湾の子会社において中国向けプレス製品の輸出が好調であったこと、韓国、中国の子会社も前年同期を上回ったことにより、連結売上高は34億4百万円(前年同期比22.5%増)、連結営業利益は2億89百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(北米)

米国のプレス子会社2社の業容拡大が継続しており、連結売上高は64億50百万円(前年同期比67.7%増)と大幅に上回りました。また、売上高の増加に加え、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などにより、連結営業利益は1億31百万円(前年同期は連結営業損失2億85百万円)を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により前年同期比3億35百万円減の26億95百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により前年同期比13億85百万円増の37億81百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比17億21百万円減の10億85百万円のキャッシュの支出となりました。財務活動については、短期借入金の返済が増加し、53百万円のキャッシュを支出(前年同期はキャッシュの獲得1億43百万円)しました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比2億82百万円減の49億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、26億95百万円のキャッシュを獲得しました。これは、税金等調整前中間純損失は89百万円でしたが、主に減価償却費23億29百万円、減損損失17億72百万円、たな卸資産の減少2億4百万円などによるキャッシュ増と法人税等の支払額4億86百万円、その他負債の減少3億43百万円などのキャッシュ減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、37億81百万円のキャッシュを使用しました。これは、主に有形・無形固定資産の取得36億11百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、53百万円のキャッシュを支出しました。これは、主に短期借入金の純減額3億14百万円、長期借入れによる収入7億34百万円と長期借入金の返済による支出2億円の結果によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	22,424	18.1
バルブ製品事業	6,339	6.2
合計	28,763	15.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

(2) 外注実績

当社グループは社内で消化できない作業および特殊工程については外注に依存しており、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう積極的に外注工場の指導育成を行い、技術水準、管理水準の向上を図っております。

当中間連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	2,947	28.6
バルブ製品事業	478	1.9
情報・サービス事業	53	105.9
合計	3,479	24.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	23,770	19.5
バルブ製品事業	7,525	17.9
情報・サービス事業	307	9.5
合計	31,604	18.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	12,567	47.2	13,554	42.9

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応えて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、第一事業部の第一技術部と第二技術部で行っております。当中間連結会計期間において、第一技術部では、アルミ板材の最適接合方法の検討を行うとともに、溶接工程の自動機を開発しました。第二技術部では、新高分子材料による防音・防振の製品を開発し、受注につなげました。また、地球環境保護・歩行者保護をキーワードに新製品の開発に注力しました。

研究開発費の金額は、70百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社の第二事業部の技術部と生産技術部ならびにT P M S事業部の技術部を中心に行っております。当中間連結会計期間において、第二事業部の技術部では、タイヤバルブ関連製品の高機能・高付加価値化を重点に開発を進めてきました。制御機器関連製品につきましては、省エネ法改定に向け、新型の膨張弁の開発に着手しました。また、レジャー用マイコン制御機器は、新機構の製品を量産化しました。同事業部の生産技術部では、タイヤバルブ関連製品のバルブシステム検査装置の内製化やトラック用チューブレスバルブの切削から組立・検査に至る一貫生産ラインの基礎技術を確立するとともに高精度プレス製品を量産化しました。T P M S事業部の技術部では、乗用車用T P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）の次期タイプの開発を進めるとともに、環境負荷物質の低減のため鉛フリー化の開発も推進しました。

研究開発費の金額は、2億86百万円であります。

(情報・サービス事業)

当中間連結会計期間において、主にパッケージ・ソフトおよびW e bアプリケーション・ソフトの開発に要する技術の研究を行いました。

研究開発費の金額は、0.8百万円であります。

(全社共通)

技術本部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究と新製品開発のベースとなる加工技術の開発に取り組み、その成果を各事業部に技術移転しております。当中間連結会計期間は、次世代T P M Sの要素技術開発、環境に配慮した新しい樹脂成形技術の深化および溶接分野の新技術開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、58百万円であります。

以上、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は、4億15百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、将来の需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂 製品事業	増産	852		新株予約権 付社債発行 資金 及び自己資 金	平成17年 10月	平成18年 5月	生産能力10%増加

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当初の設備計画は、投資予定額305百万円、完了予定年月平成17年12月、完成後の増加能力は5%であります。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製 品事業	新製品対応	676	平成17年9 月	生産能力に重要な変動はありません
			維持更新等	181	平成17年9月	同上
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製 品事業	増産	3	平成17年9月	同上
			新製品対応等	141	平成17年9月	同上
	養老工場 (岐阜県養老郡 養老町)	プレス・樹脂製 品事業	合理化・ 自動化等	20	平成17年9月	同上
	北大垣工場 (岐阜県安八郡 神戸町)	バルブ製品 事業	新製品対応	373	平成17年9月	同上
			増産	328	平成17年9月	生産能力45%増加
研究開発等			74	平成17年9月	生産能力に重要な変動はありません	
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品 事業	維持更新等	25	平成17年9月	同上	
本社等		研究開発等	74	平成17年9月	同上	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注2)	米国 オハイオ州	プレス・樹脂お よびバルブ製品 事業	新製品対応等	83	平成17年6 月	同上
太平洋汽門 工業股份 有限公司	台湾 台中市	プレス・樹脂お よびバルブ製品 事業	新製品対応等	166	平成17年6月	生産能力10%増加
TAKUMI STAMPING INC.	米国 オハイオ州	プレス・樹脂製 品事業	新製品対応等	12	平成17年6月	生産能力に重要な変動はありません
太平洋バルブ 工業株式会社	韓国 梁山市	バルブ製品 事業	新製品対応等	14	平成17年6月	同上
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョンサオ 県	バルブ製品 事業	新製品対応等	4	平成17年6月	同上
青島太平洋 宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	バルブ製品 事業	新製品対応等	7	平成17年6月	同上

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. および PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. については持株会社である PACIFIC INDUSTRIES USA INC. に含めて記載しております。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				

提出 会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂 製品事業	新製品対応	2,812	130	新株予約権 付社債発行 資金 及び自己資 金	平成17年 8月	平成19年 3月	生産能力に重要な変 動はありません
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂 製品事業	増産	842	-	同上	平成17年 8月	平成19年 2月	生産能力5%増加
	北大垣工場 (岐阜県安八郡 神戸町)	バルブ製品 事業	増産	544	0	同上	平成17年 9月	平成18年 12月	生産能力50%増加
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	米国 オハイオ州	プレス・樹脂 およびバルブ 製品事業	新製品対応 等	1,207	-	自己資金 及び借入金	平成17年 6月	平成18年 12月	生産能力15%増加

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、90,000,000株とする。

ただし、株式の消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	54,646,347	54,646,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		54,646,347		4,320		4,575

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,125	5.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,948	5.39
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,676	4.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.88
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,461	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.29
太平洋精工株式会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.63
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,860	3.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,737	3.17
計		24,436	44.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,609,000	53,609	
単元未満株式	普通株式 289,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,609	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	748,000		748,000	1.37
計		748,000		748,000	1.37

(注) 平成17年9月30日現在、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	530	530	525	586	700
最低(円)	494	453	492	476	500	562

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

なお、執行役員につきましては、平成17年10月1日より企画・管理本部副本部長 松本順三が新規に就任し、計12名で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,331		4,888		5,927	
2 受取手形及び売掛金		9,069		10,371		9,937	
3 有価証券		106		106		106	
4 たな卸資産		4,140		4,146		4,252	
5 繰延税金資産		596		590		606	
6 未収入金		1,030		1,200		1,145	
7 その他		322		300		224	
貸倒引当金		24		55		50	
流動資産合計		20,572	29.7	21,549	28.5	22,148	30.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	7,448		7,323		7,592	
2 機械装置 及び運搬具	1,2	9,597		10,552		10,230	
3 工具・器具・備品	1	4,794		4,513		4,637	
4 土地	2	6,406		5,232		6,559	
5 建設仮勘定		1,865	30,112	3,446	31,068	1,494	30,513
(2) 無形固定資産			43.5	670	41.0	739	42.6
1 ソフトウェア		588					
2 ソフトウェア 仮勘定		100					
3 諸利用権		48	737	670	0.9	739	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		16,422		20,895		16,840	
2 長期貸付金		31		23		27	
3 繰延税金資産		129		141		133	
4 前払年金費用		956		1,198		1,059	
5 その他	2	230		220		231	
貸倒引当金		36	17,734	34	22,445	33	18,259
固定資産合計		48,583	70.3	54,184	71.5	49,512	69.1
資産合計		69,156	100.0	75,733	100.0	71,660	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,143		5,762		5,881	
2		6,353		5,629		5,877	
3	2	1,006		0		200	
4				5,000		5,000	
5		2,935		3,910		3,847	
6	2	719		663		660	
7		276		408		458	
8		91		13		48	
9		14		6		0	
10		225		95		69	
11		1,054		1,078		1,172	
12		250		676		249	
		流動負債合計	26.1	23,246	30.7	23,465	32.8
固定負債							
1		5,000					
2	2	3,335		5,332		4,505	
3		4,789		6,514		4,882	
4		215		275		246	
5		226		230		234	
6		3,693		3,693		3,693	
7		583		437		569	
		固定負債合計	25.8	16,483	21.8	14,131	19.7
		負債合計	51.9	39,729	52.5	37,597	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		921	1.4	189	0.2	852	1.2
(資本の部)							
資本金		4,320	6.3	4,320	5.7	4,320	6.0
資本剰余金		4,578	6.6	4,578	6.0	4,578	6.4
利益剰余金		19,105	27.6	19,734	26.1	19,978	27.9
その他有価証券 評価差額金		6,752	9.8	9,224	12.2	6,890	9.6
為替換算調整勘定		2,121	3.1	1,723	2.3	2,238	3.1
自己株式		316	0.5	320	0.4	318	0.5
		資本合計	46.7	35,814	47.3	33,211	46.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	75,733	100.0	71,660	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			26,617	100.0		31,604	100.0		57,135	100.0	
売上原価			22,673	85.2		26,858	85.0		48,659	85.2	
売上総利益			3,944	14.8		4,745	15.0		8,475	14.8	
販売費及び一般管理費	1		3,011	11.3		3,148	9.9		6,079	10.6	
営業利益			933	3.5		1,596	5.1		2,395	4.2	
営業外収益											
1 受取利息			10			7			18		
2 受取配当金			79			113			148		
3 持分法による 投資利益			124						283		
4 為替差益			82			73			124		
5 その他			150	447	1.7	108	303	0.9	179	754	1.3
営業外費用											
1 支払利息			111			129			230		
2 持分法による 投資損失						18					
3 その他			11	122	0.5	24	172	0.5	38	268	0.5
経常利益			1,257	4.7		1,728	5.5		2,882	5.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					1			10		
2 投資有価証券売却益						11					
3 保険金受取額									3		
4 会員権売却益			1	1	0.0		12	0.0	1	15	0.0
特別損失											
1 固定資産売却除却損	3		34			58			151		
2 役員退職慰労金			41						41		
3 減損損失	4					1,772					
4 その他			5	81	0.3		1,831	5.8	11	204	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			1,177	4.4		89	0.3		2,692	4.7	
法人税、住民税 及び事業税			294			432			844		
法人税等調整額			175	469	1.8	110	542	1.7	153	998	1.7
少数株主損失				68	0.3		693	2.2		117	0.2
中間(当期)純利益			776	2.9		60	0.2		1,811	3.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,578		4,578		4,578
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,578		4,578		4,578
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,547		19,978		18,547
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		776	776	60	60	1,811	1,811
利益剰余金減少高							
1 配当金		188		269		350	
2 役員賞与		30	218	35	304	30	380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			19,105		19,734		19,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		1,177	89	2,692
減価償却費		2,376	2,329	4,843
減損損失			1,772	
持分法による投資損益 (益:)		124	18	283
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1	2	32
退職給付引当金の増減額 (減少:)		799	22	72
賞与引当金の増減額 (減少:)		45	97	772
受取利息及び受取配当金		90	121	167
支払利息		111	129	230
為替差損益(差益:)		1	1	4
固定資産売却損益 (益:)		34	48	141
投資有価証券売却損益 (益:)			11	
売上債権の増減額 (増加:)		399	219	521
たな卸資産の増減額 (増加:)		210	204	352
その他流動資産の増減額 (増加:)		186	116	168
前払年金費用の増減額 (増加:)		101	138	204
仕入債務の増減額 (減少:)		448	179	1,400
その他負債の増減額 (減少:)		170	347	740
役員賞与の支払額		30	35	30
その他		3		6
小計		3,510	3,170	7,991
利息及び配当金の受取額		102	141	179
利息の支払額		108	129	226
法人税等の支払額		472	486	845
営業活動による キャッシュ・フロー		3,031	2,695	7,098

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		562	49	625
定期預金の払戻による収入		901	49	1,136
有形固定資産の取得による 支出		2,492	3,578	5,653
有形固定資産の売却による 収入		1	9	18
無形固定資産の取得による 支出		56	33	136
投資有価証券等の取得 による支出			197	41
投資有価証券等の売却 による収入			12	
子会社株式の取得による 支出		188		192
短期貸付金の純増減額 (増加:)		1	0	3
長期貸付けによる支出		2	4	5
長期貸付けの回収による 収入		8	7	16
その他固定資産の純増減額 (増加:)		5	3	11
投資活動による キャッシュ・フロー		2,395	3,781	5,492
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		834	314	419
長期借入れによる収入		500	734	1,716
長期借入金の返済による 支出		1,000	200	1,806
自己株式の取得・売却 による純収支(支出:)		1	2	3
配当金の支払額		188	269	350
少数株主への配当金の 支払額		1	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		143	53	26
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	95	41
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		778	1,042	1,538
現金及び現金同等物 の期首残高		4,439	5,978	4,439
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,218	4,935	5,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社.....11社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社</p> <p>(2)非連結子会社.....1社 太平洋エアコントロール工業株式会社</p> <p>上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社.....12社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>上記のうち、天津太平洋汽車部件有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社</p> <p>(2)非連結子会社.....1社 太平洋エアコントロール工業株式会社</p> <p>同左</p>	<p>(1)連結子会社.....11社 (在外子会社)</p> <p>PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社</p> <p>(2)非連結子会社.....1社 太平洋エアコントロール工業株式会社</p> <p>上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法適用会社..... 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社</p> <p>・持分法非適用会社... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール 工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作 所</p> <p>上記持分法非適用会社2社 については、それぞれ中間 純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>・持分法適用会社..... 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING TEXAS INC.は、重要性が増した ため、当中間連結会計期 間より持分法の適用範囲 に含めております。</p> <p>・持分法非適用会社... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール 工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作 所</p> <p>同左</p>	<p>・持分法適用会社..... 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社</p> <p>・持分法非適用会社... 3社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール 工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作 所 TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</p> <p>上記持分法非適用会社3社 については、当期純損益 (持分に見合う額)および利 益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適 用範囲から除外してしま す。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会 社8社については、中間決 算日が6月30日であり中間 連結決算日と異なっていま すが、決算日差異が3ヶ月 以内であるため、決算日差 異期間における重要な変動 を除き6月30日現在の中間 財務諸表をそのまま使用し ております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会 社9社については、中間決 算日が6月30日であり中間 連結決算日と異なっていま すが、決算日差異が3ヶ月 以内であるため、決算日差 異期間における重要な変動 を除き6月30日現在の中間 財務諸表をそのまま使用し ております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会 社8社については、決算日 が12月31日であり連結決算 日と異なっていますが、決 算日差異が3ヶ月以内であ るため、決算日差異期間に おける重要な変動を除き12 月31日現在の財務諸表をそ のまま使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価格法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日
---------------------------	---------------------------	-------------------------

至 平成16年 9月30日)	至 平成17年 9月30日)	至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を1,772百万円計上するとともに、減価償却費は11百万円減少した結果、営業利益および経常利益が11百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,761百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」「諸利用権」は、資産の総額の100分の5以下のため「無形固定資産」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は605百万円、「ソフトウェア仮勘定」は34百万円、「諸利用権」は31百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ65百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,215百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,381百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,425百万円であります。
2 担保資産 (1) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額329百万円)および設備資金等の借入(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額188百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 139百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 218 計 359 (2) このうち社宅建設借入6百万円(長期借入金6百万円、1年以内返済の長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 土地 5 計 15	2 担保資産 (1) このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。 定期預金 2百万円 (2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額375百万円)および設備資金等の借入(当中間連結会計期間末日の借入無し、借入限度額214百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 153百万円 土地 248 計 401 (3) このうち社宅建設借入7百万円(長期借入金6百万円、1年以内返済の長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 土地 5 計 17	2 担保資産 (1) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額348百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額199百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 153百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 231 計 384 (2) このうち社宅建設借入6百万円(長期借入金6百万円、1年以内返済の長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 土地 5 計 16
3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 555百万円 借入実行残高 差引額 555	3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 548百万円 借入実行残高 差引額 548	3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 556百万円 借入実行残高 差引額 556

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち その主要な費目および金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td>25</td> </tr> </table>	支払運賃	773百万円	給料賃金	779	賞与引当金繰入	178	役員退職引当金繰入	25	<p>1 販売費及び一般管理費のうち その主要な費目および金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td>11</td> </tr> </table>	支払運賃	857百万円	給料賃金	794	賞与引当金繰入	180	役員退職引当金繰入	11	<p>1 販売費及び一般管理費のうち その主要な費目および金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td>36</td> </tr> </table>	支払運賃	1,635百万円	給料賃金	1,500	賞与引当金繰入	198	役員退職引当金繰入	36																																																												
支払運賃	773百万円																																																																																					
給料賃金	779																																																																																					
賞与引当金繰入	178																																																																																					
役員退職引当金繰入	25																																																																																					
支払運賃	857百万円																																																																																					
給料賃金	794																																																																																					
賞与引当金繰入	180																																																																																					
役員退職引当金繰入	11																																																																																					
支払運賃	1,635百万円																																																																																					
給料賃金	1,500																																																																																					
賞与引当金繰入	198																																																																																					
役員退職引当金繰入	36																																																																																					
	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具・備品	0	計	1	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	土地	9百万円	機械装置及び運搬具	0	工具・器具・備品	0	計	10																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																					
工具・器具・備品	0																																																																																					
計	1																																																																																					
土地	9百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																					
工具・器具・備品	0																																																																																					
計	10																																																																																					
<p>3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(売却損)</td> <td>(除却損)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>15</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	1		1	機械装置 及び運搬具	0	12	12	工具・器具 ・備品	15		15	建設仮勘定	4		4	計	0	34	34	<p>3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(売却損)</td> <td>(除却損)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>34</td> <td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>53</td> <td>58</td> </tr> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	0	0	0	機械装置 及び運搬具	4	19	23	工具・器具 ・備品	34		34	計	4	53	58	<p>3 固定資産売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(売却損)</td> <td>(除却損)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2</td> <td>62</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>6</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>149</td> <td>151</td> </tr> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	7		7	機械装置 及び運搬具	2	62	65	工具・器具 ・備品	0	70	70	土地	1		1	建設仮勘定	6		6	計	2	149	151
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	1		1																																																																																			
機械装置 及び運搬具	0	12	12																																																																																			
工具・器具 ・備品	15		15																																																																																			
建設仮勘定	4		4																																																																																			
計	0	34	34																																																																																			
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	0	0	0																																																																																			
機械装置 及び運搬具	4	19	23																																																																																			
工具・器具 ・備品	34		34																																																																																			
計	4	53	58																																																																																			
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	7		7																																																																																			
機械装置 及び運搬具	2	62	65																																																																																			
工具・器具 ・備品	0	70	70																																																																																			
土地	1		1																																																																																			
建設仮勘定	6		6																																																																																			
計	2	149	151																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
	<p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 387 911 1003"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">ゴルフ場</td> <td rowspan="6">(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町</td> <td>建物及び構築物</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「諸利用権」</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県養老郡上石津町</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）は、ゴルフ場を取り巻く経営環境悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。 なお、ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297	機械装置及び運搬具	20	工具・器具・備品	2	土地	1,136	無形固定資産「諸利用権」	14	小計	1,471	遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土地	301	合計			1,772	
用途	場所	種類	減損損失																									
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297																									
		機械装置及び運搬具	20																									
		工具・器具・備品	2																									
		土地	1,136																									
		無形固定資産「諸利用権」	14																									
		小計	1,471																									
遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土地	301																									
合計			1,772																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,437</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,218</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,331百万円	有価証券勘定	106	計	5,437	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	219	現金及び現金同等物	5,218	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,935</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,888百万円	有価証券勘定	106	計	4,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	58	現金及び現金同等物	4,935	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,033</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,927百万円	有価証券勘定	106	計	6,033	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	55	現金及び現金同等物	5,978
現金及び預金勘定	5,331百万円																															
有価証券勘定	106																															
計	5,437																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	219																															
現金及び現金同等物	5,218																															
現金及び預金勘定	4,888百万円																															
有価証券勘定	106																															
計	4,994																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	58																															
現金及び現金同等物	4,935																															
現金及び預金勘定	5,927百万円																															
有価証券勘定	106																															
計	6,033																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	55																															
現金及び現金同等物	5,978																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510</td> <td>219</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>153</td> <td>96</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676</td> <td>326</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	510	219	291	工具・器具・備品	153	96	56	ソフトウェア	12	9	2	合計	676	326	350	1年内	86百万円	1年超	263	合計	350	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>534</td> <td>272</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>98</td> <td>68</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640</td> <td>340</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	534	272	262	工具・器具・備品	98	68	30	ソフトウェア	7	0	6	合計	640	340	299	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	72百万円	1年超	226	合計	299	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>517</td> <td>248</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>140</td> <td>95</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>354</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	517	248	269	工具・器具・備品	140	95	45	ソフトウェア	12	10	1	合計	670	354	315	1年内	78百万円	1年超	237	合計	315	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	510	219	291																																																																																											
工具・器具・備品	153	96	56																																																																																											
ソフトウェア	12	9	2																																																																																											
合計	676	326	350																																																																																											
1年内	86百万円																																																																																													
1年超	263																																																																																													
合計	350																																																																																													
支払リース料	46百万円																																																																																													
減価償却費相当額	46百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	534	272	262																																																																																											
工具・器具・備品	98	68	30																																																																																											
ソフトウェア	7	0	6																																																																																											
合計	640	340	299																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																														
1年内	72百万円																																																																																													
1年超	226																																																																																													
合計	299																																																																																													
支払リース料	41百万円																																																																																													
減価償却費相当額	41百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	517	248	269																																																																																											
工具・器具・備品	140	95	45																																																																																											
ソフトウェア	12	10	1																																																																																											
合計	670	354	315																																																																																											
1年内	78百万円																																																																																													
1年超	237																																																																																													
合計	315																																																																																													
支払リース料	92百万円																																																																																													
減価償却費相当額	92百万円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,023	13,241	11,218
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,023	13,241	11,218

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。
株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式(店頭売買株式を除く)	110

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,024	17,330	15,306
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,024	17,330	15,306

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

[前へ](#)

[次へ](#)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,023	13,466	11,442
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,023	13,466	11,442

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき0百万円減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	130

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当中間連結会計期間末において、残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	166		168	2
合計	166		168	2

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
- 2 上記は、中間連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	318		320	2
合計	318		320	2

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
- 2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					
	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・サー ビス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,895	6,381	340	26,617		26,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			917	917	(917)	
計	19,895	6,381	1,257	27,535	(917)	26,617
営業費用	19,378	6,041	1,196	26,617	(933)	25,684
営業利益	517	339	60	917	15	933

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジヤ用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は20百万円増加し、営業利益は同額減少しており、バルブ製品事業の営業費用は9百万円増加し、営業利益は同額減少しており、情報・サービス事業の営業費用は0百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・サー ビス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,770	7,525	307	31,604		31,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,032	1,032	(1,032)	
計	23,770	7,525	1,339	32,636	(1,032)	31,604
営業費用	22,851	6,870	1,339	31,061	(1,054)	30,007
営業利益	919	654	0	1,574	22	1,596

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、情報・サービス事業の営業費用は11百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、情報・サービス事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・サー ビス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,185	13,314	634	57,135		57,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,014	2,014	(2,014)	
計	43,185	13,314	2,649	59,150	(2,014)	57,135
営業費用	41,457	12,753	2,562	56,774	(2,034)	54,739
営業利益	1,727	560	86	2,375	19	2,395

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は43百万円増加し、営業利益は同額減少しており、バルブ製品事業の営業費用は20百万円増加し、営業利益は同額減少しており、情報・サービス事業の営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,991	2,780	3,846	26,617		26,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,797	319	71	2,189	(2,189)	
計	21,789	3,099	3,918	28,807	(2,189)	26,617
営業費用	20,859	2,840	4,203	27,903	(2,218)	25,684
営業利益または営業損失()	930	258	285	903	29	933

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
 なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

	当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,748	3,404	6,450	31,604		31,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	313	65	2,626	(2,626)	
計	23,996	3,717	6,516	34,230	(2,626)	31,604
営業費用	22,819	3,428	6,385	32,633	(2,626)	30,007
営業利益	1,177	289	131	1,597	(0)	1,596

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 …… アメリカ
 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は11百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
 なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,073	6,035	10,026	57,135		57,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336	648	139	4,125	(4,125)	
計	44,409	6,684	10,166	61,260	(4,125)	57,135
営業費用	42,413	6,205	10,471	59,089	(4,350)	54,739
営業利益または営業損失()	1,996	479	304	2,170	224	2,395

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 …… アメリカ

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は65百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,306	3,859	262	7,428
連結売上高(百万円)				26,617
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	14.5	1.0	27.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 アメリカ・カナダ
 (3) その他の地域 フランス・イラン・イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,837	6,454	627	10,919
連結売上高(百万円)				31,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	20.4	2.0	34.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) その他の地域 フランス・イラン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,038	10,043	464	17,546
連結売上高(百万円)				57,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	17.6	0.8	30.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) その他の地域 フランス・イラン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 604円01銭	1株当たり純資産額 669円42銭	1株当たり純資産額 620円07銭
1株当たり中間純利益 14円52銭	1株当たり中間純利益 1円14銭	1株当たり当期純利益 33円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	776	60	1,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)			35
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			35
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	776	60	1,776
普通株式の期中平均株式数(株)	53,510,472	53,502,961	53,508,537

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	平成17年11月28日開催の当社取締役会において、平成17年12月14日を	当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日

払込期日とする平成23年満期無担保転換社債型新株予約券付社債の発行を決議し、発行を完了しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 6,000百万円
2. 発行価額 社債額面金額の100%
(社債額面金額1,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の102.5%
4. 払込期日 平成17年12月14日
5. 償還期限 平成23年3月31日
社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には、利息を付さない
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類 当社普通株式
 - (2) 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。
8. 本新株予約権の総数 6,000個
9. 本新株予約権の行使に際して払込むべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額とする。
 - (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下、「転換価格」という。)は当初879円とする。

に100%出資の子会社を設立いたしました。

子会社の概要

商号 天津太平洋汽車部件有限公司
主な事業の内容 自動車用プレス製品の製造・販売
資本金 5,000 千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。</p> <p>10. 新株予約権の行使の期間 平成18年1月4日から平成23年3月30日まで</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>また、新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12. 資金の用途 設備投資に充当</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,625		2,005		3,558	
2 受取手形		709		663		641	
3 売掛金		7,079		7,861		7,408	
4 たな卸資産		2,236		2,586		2,643	
5 繰延税金資産		492		509		551	
6 その他		1,408		1,810		1,703	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		15,550	25.8	15,433	22.9	16,505	26.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	4,108		3,910		3,992	
2 機械及び装置	1	5,927		6,471		6,091	
3 工具・器具・備品	1	4,422		4,129		4,252	
4 土地		2,582		2,646		2,645	
5 建設仮勘定		1,103		3,001		1,385	
6 その他	1	463		475		489	
計		18,608		20,634		18,856	
(2) 無形固定資産		815		755		815	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		23,893		27,938		24,154	
2 前払年金費用		956		1,198		1,059	
3 その他		378		1,341		379	
貸倒引当金		36		40		33	
計		25,192		30,438		25,561	
固定資産合計		44,617	74.2	51,827	77.1	45,233	73.3
資産合計		60,167	100.0	67,260	100.0	61,739	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,470		1,194		1,154	
2	買掛金	2,391		3,455		3,107	
3	短期借入金	5,100		4,847		4,286	
4	1年以内返済の 長期借入金	1,000				200	
5	1年以内償還の社債			5,000		5,000	
6	未払金	2,816		3,645		3,524	
7	未払法人税等	183		330		360	
8	未払消費税等	76				37	
9	賞与引当金	980		998		1,086	
10	子会社支援損引当金			874			
11	設備関係支払手形	248		668		249	
12	その他	573		612		581	
	流動負債合計		14,841 24.7		21,625 32.1		19,587 31.7
固定負債							
1	社債	5,000					
2	長期借入金	2,300		3,500		3,300	
3	繰延税金負債	4,788		6,513		4,882	
4	退職給付引当金	112		134		126	
5	役員退職引当金	209		215		220	
6	その他	583		438		571	
	固定負債合計		12,994 21.6		10,803 16.1		9,099 14.8
	負債合計		27,836 46.3		32,428 48.2		28,686 46.5
(資本の部)							
資本金							
	資本金	4,320	7.2	4,320	6.4	4,320	7.0
資本剰余金							
1	資本準備金	4,575		4,575		4,575	
	資本剰余金合計		4,575 7.6		4,575 6.8		4,575 7.4
利益剰余金							
1	利益準備金	1,080		1,080		1,080	
2	任意積立金	11,920		11,842		11,920	
3	中間(当期)未処分 利益	3,896		4,020		4,485	
	利益剰余金合計		16,896 28.1		16,943 25.2		17,486 28.3
	その他有価証券 評価差額金	6,748	11.2	9,206	13.7	6,882	11.1
	自己株式	210	0.4	214	0.3	212	0.3
	資本合計		32,331 53.7		34,831 51.8		33,052 53.5
	負債・資本合計		60,167 100.0		67,260 100.0		61,739 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			21,448 100.0		23,688 100.0		43,773 100.0
売上原価			18,229 85.0		20,085 84.8		37,140 84.8
売上総利益			3,219 15.0		3,602 15.2		6,633 15.2
販売費及び一般管理費			2,362 11.0		2,445 10.3		4,736 10.9
営業利益			856 4.0		1,156 4.9		1,896 4.3
営業外収益	1		385 1.8		381 1.6		707 1.6
営業外費用	2		93 0.4		108 0.5		193 0.4
経常利益			1,149 5.4		1,430 6.0		2,410 5.5
特別利益			1 0.0		11 0.1		1 0.0
特別損失	3		83 0.4		1,189 5.0		158 0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,067 5.0		251 1.1		2,253 5.1
法人税、住民税 及び事業税		197		354		687	
法人税等調整額		166	364 1.7	135	490 2.1	112	799 1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			703 3.3		238 1.0		1,454 3.3
前期繰越利益			3,193		4,258		3,193
中間配当額							161
中間(当期)未処分 利益			3,896		4,020		4,485

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社支援損引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社支援損引当金 子会社が抱える欠損金を解消するため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 ・計上の理由 - 従業員の夏期賞与に充てるために計上しております。 ・計算の基礎 - 期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社支援損引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員部分につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左	(5) 役員退職引当金 ・計上の理由 - 役員の退任により支給する慰労金に充てるために計上しております。 ・計算の基礎 1 繰入基準.....要支給差額の100% 2 取崩し基準.....退任時の要支給額 3 残高基準.....期末要支給額の100%
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る振当処理のみであるため、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ63百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">65,650百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,850百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">66,709百万円</p>																																													
<p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">22 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">4 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	22 百万米ドル	2,465	TAKUMI STAMPING INC.	4 百万米ドル	448	計		2,920	<p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">19 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">5 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	19 百万米ドル	2,170	TAKUMI STAMPING INC.	5 百万米ドル	662	計		2,839	<p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋汽門工業股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2 百万台湾元</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td style="text-align: right;">18 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td style="text-align: right;">5 百万米ドル</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)	太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	18 百万米ドル	2,037	TAKUMI STAMPING INC.	5 百万米ドル	547	計		2,592
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)																																													
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																													
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	22 百万米ドル	2,465																																													
TAKUMI STAMPING INC.	4 百万米ドル	448																																													
計		2,920																																													
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)																																													
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																													
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	19 百万米ドル	2,170																																													
TAKUMI STAMPING INC.	5 百万米ドル	662																																													
計		2,839																																													
被保証者	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)																																													
太平洋汽門工業股份有限公司	2 百万台湾元	7																																													
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	18 百万米ドル	2,037																																													
TAKUMI STAMPING INC.	5 百万米ドル	547																																													
計		2,592																																													
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高		差引額	500	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高		差引額	500	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高		差引額	500																											
当座貸越極度額	500百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	500																																														
当座貸越極度額	500百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	500																																														
当座貸越極度額	500百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	500																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 101 為替差益 82	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 145 為替差益 64	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 310
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 82百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 81百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 158百万円
3 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 34百万円 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 (除却損) (百万円) 機械及び装置 12 工具・器具・備品 15 建設仮勘定 4 有形固定資産その他 2 計 34	3 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 41百万円 関係会社株式評価損 274百万円 子会社支援損引当金繰入 874百万円 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 機械及び装置 4 19 23 工具・器具・備品 17 17 有形固定資産その他 0 0 計 4 37 41	3 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 106百万円 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) (百万円) (百万円) (百万円) 建物 2 2 機械及び装置 2 60 62 工具・器具・備品 0 33 33 建設仮勘定 6 6 有形固定資産その他 0 0 計 2 104 106
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,810百万円 無形固定資産 91	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,696百万円 無形固定資産 104	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,674百万円 無形固定資産 189

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	444	185	258	工具・器具・備品	89	64	24	その他	31	20	11	合計	565	270	294	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	449	228	220	工具・器具・備品	52	44	7	その他	29	16	13	合計	531	289	241	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	444	207	237	工具・器具・備品	72	57	15	その他	34	23	11	合計	552	287	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	444	185	258																																																											
工具・器具・備品	89	64	24																																																											
その他	31	20	11																																																											
合計	565	270	294																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	449	228	220																																																											
工具・器具・備品	52	44	7																																																											
その他	29	16	13																																																											
合計	531	289	241																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	444	207	237																																																											
工具・器具・備品	72	57	15																																																											
その他	34	23	11																																																											
合計	552	287	264																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	229	合計	294	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	52百万円	1年超	189	合計	241	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	205	合計	264																																								
1年内	65百万円																																																													
1年超	229																																																													
合計	294																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年内	52百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	241																																																													
1年内	58百万円																																																													
1年超	205																																																													
合計	264																																																													
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円																																																
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	35百万円																																																													
支払リース料	31百万円																																																													
減価償却費相当額	31百万円																																																													
支払リース料	69百万円																																																													
減価償却費相当額	69百万円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 599円76銭	1株当たり純資産額 646円25銭	1株当たり純資産額 612円54銭
1株当たり中間純利益 13円04銭	1株当たり中間純損失 4円42銭	1株当たり当期純利益 26円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	703	238	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)			35
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			35
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失() (百万円)	703	238	1,419
普通株式の期中平均株式数(株)	53,907,872	53,900,361	53,905,938

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は連結子会社である太平洋開	当社は、中国市場における事業拡

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書
平成17年5月11日
東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 2 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月20日
及びその添付書類 (第81期) 至 平成17年3月31日 東海財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の
訂正報告書 平成17年11月25日
東海財務局長に提出
上記有価証券報告書（第81期）に係る訂正報告書であります。
- 4 臨時報告書 平成17年11月25日
東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- 5 有価証券届出書 平成17年11月28日
及びその添付書類 東海財務局長に提出
新株予約権付社債発行に係る有価証券届出書であります。
- 6 有価証券届出書の
訂正報告書 平成17年12月7日
東海財務局長に提出
上記有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮川明子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年12月14日に平成23年満期無担保転換社債型新株予約権付社債60億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日に平成23年満期無担保転換社債型新株予約権付社債60億円を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日に太平洋開発株式会社の新株式921,450株、8億75百万円（引受割合64.0%）を引き受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。